

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 コンドーテック株式会社

コード番号 7438 URL <http://www.kondotec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 安藤 朋也

TEL 06-6582-8441

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,146	3.8	742	14.7	774	15.3	417	3.3
26年3月期第1四半期	10,742	13.9	647	30.0	671	29.4	404	32.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 357百万円 (9.6%) 26年3月期第1四半期 325百万円 (29.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	15.10	15.09
26年3月期第1四半期	14.63	—

(注) 平成26年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	33,072	18,781	56.8
26年3月期	34,481	18,783	54.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 18,768百万円 26年3月期 18,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.50	—	9.00	15.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成26年8月8日)公表いたしました「平成27年3月期 配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,593	6.6	1,528	4.2	1,577	4.3	934	3.9	33.83
通期	49,000	2.1	3,345	2.3	3,434	1.9	2,041	2.4	73.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	28,757,000 株	26年3月期	28,757,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	1,118,611 株	26年3月期	1,118,561 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	27,638,396 株	26年3月期1Q	27,622,059 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)平成27年3月期第1四半期及び平成26年3月期の期末自己株式数には、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式108,500株をそれぞれ含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費は弱い動きになっているものの、企業収益は改善しており、また、設備投資も増加傾向にあることから、緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループ関連業界におきましては、震災の復興を中心に公共投資は堅調に推移し、民間の建設投資も持ち直しの動きが見られるものの、住宅建設は駆け込み需要の反動で着工のペースが鈍っており、また、人手不足や資材価格の上昇などの影響もあり、依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のもとで、当社は自社製品の拡販、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こしなどの営業活動を展開するとともに、連結子会社である三和電材株式会社との事業拡大を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,146百万円(前年同期比3.8%増)と増収になりました。

利益面につきましては、売上総利益率は前年同期の22.2%から0.6ポイント低下したものの、堅調な建設需要を背景にした売上高の増加で補い、営業利益は742百万円(同14.7%増)、経常利益は774百万円(同15.3%増)、四半期純利益は417百万円(同3.3%増)と増益になりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<産業資材>

土木・建築を始め、物流や船舶、電力、鉄道、営林、農園芸、環境、街路緑化、産業廃棄物関連などさまざまな業界に商材を供給している当セグメントは、土木、建築工事や設備投資の増加を背景に、各資材が堅調に推移し、当セグメントの売上高は6,816百万円(前年同期比6.8%増)、セグメント利益は464百万円(同10.1%増)となりました。

<鉄構資材>

鉄骨資材の指標の1つとなる推定鉄骨需要量は前年同期比は若干のマイナスで推移しておりますが、物流倉庫や耐震改修工事などの需要は堅調で、当セグメントの売上高は2,565百万円(前年同期比6.7%増)、セグメント利益は200百万円(同9.6%増)となりました。

<電設資材>

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、太陽光関連商材や空調機器を中心に低調に推移した結果、当セグメントの売上高は1,764百万円(前年同期比9.9%減)となりました。また、競合他社との受注競争は引き続きあるものの、売上総利益率は0.2ポイント上昇し、加えて販売費及び一般管理費の削減により、売上高の減少を補い、セグメント利益は83百万円(同58.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末(34,481百万円)と比較して1,409百万円減少し、33,072百万円となりました。これは、たな卸資産の増加等があったものの、法人税等及び剰余金の配当の支払い等による現金及び預金の減少、売上債権及び繰延税金資産の減少等を主因として、流動資産が1,344百万円減少し、さらに、繰延税金資産の増加等があったものの、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却、投資有価証券の時価評価の減少等を主因として、固定資産が64百万円減少したことによりです。

負債合計は、前連結会計年度末(15,698百万円)と比較して1,407百万円減少し、14,290百万円となりました。これは、仕入債務、未払金、未払法人税等及び賞与引当金の減少等を主因として、流動負債が1,582百万円減少した一方で、退職給付に係る負債の増加等を主因として、固定負債が175百万円増加したことによりです。

純資産合計は、前連結会計年度末(18,783百万円)並みで、18,781百万円となりました。これは、四半期純利益417百万円による増加があったものの、剰余金の配当249百万円の支払いによる減少、退職給付会計基準等の適用に伴う影響額112百万円による利益剰余金の減少、さらに、投資有価証券等の時価評価に起因したその他の包括利益累計額(借方)60百万円の増加があったこと等によりです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末(54.4%)比、2.4ポイント改善し56.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想におきましては、平成26年5月8日の「平成26年3月期 決算短信」の発表時に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が173,977千円増加し、利益剰余金が112,389千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

(4) 追加情報

(株式付与E S O P信託)

①取引の概要

当社は、平成25年8月13日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」導入を決議しており、平成25年9月10日付で自己株式125千株について、「三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

②信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度47,677千円、当第1四半期連結会計期間47,677千円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度108千株、当第1四半期連結累計期間108千株、期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間108千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,636,547	4,574,488
受取手形及び売掛金	13,399,285	12,377,373
商品及び製品	2,686,038	3,512,479
仕掛品	137,164	147,583
原材料及び貯蔵品	343,947	347,829
その他	2,275,324	2,120,138
貸倒引当金	△66,131	△12,252
流動資産合計	24,412,176	23,067,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,312,209	2,272,650
土地	5,752,013	5,752,013
その他（純額）	858,264	852,692
有形固定資産合計	8,922,488	8,877,355
無形固定資産		
その他	167,625	138,263
無形固定資産合計	167,625	138,263
投資その他の資産		
その他	1,071,892	1,070,178
貸倒引当金	△92,280	△80,918
投資その他の資産合計	979,611	989,259
固定資産合計	10,069,725	10,004,879
資産合計	34,481,902	33,072,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,023,494	5,457,179
短期借入金	800,000	700,000
未払金	5,290,213	5,106,832
未払法人税等	861,009	153,756
賞与引当金	580,455	234,737
販売促進引当金	—	13,200
その他	794,800	1,101,590
流動負債合計	14,349,973	12,767,295
固定負債		
役員退職慰労引当金	35,284	37,703
退職給付に係る負債	1,035,414	1,207,737
その他	277,468	277,806
固定負債合計	1,348,167	1,523,247
負債合計	15,698,141	14,290,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金	2,439,266	2,439,266
利益剰余金	15,199,035	15,254,370
自己株式	△491,559	△491,593
株主資本合計	19,813,227	19,868,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447,776	399,453
繰延ヘッジ損益	3,011	△4,442
土地再評価差額金	△1,539,569	△1,539,569
退職給付に係る調整累計額	49,534	44,964
その他の包括利益累計額合計	△1,039,247	△1,099,592
新株予約権	9,781	13,041
純資産合計	18,783,761	18,781,977
負債純資産合計	34,481,902	33,072,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,742,657	11,146,798
売上原価	8,358,819	8,736,613
売上総利益	2,383,837	2,410,185
販売費及び一般管理費	1,736,375	1,667,603
営業利益	647,461	742,581
営業外収益		
受取利息	2,420	3,700
受取配当金	1,132	7,069
仕入割引	32,385	32,526
雑収入	6,696	7,516
営業外収益合計	42,635	50,812
営業外費用		
売上割引	13,818	14,991
支払利息	508	517
雑損失	4,240	3,318
営業外費用合計	18,567	18,827
経常利益	671,529	774,566
特別利益		
固定資産売却益	337	—
特別利益合計	337	—
特別損失		
固定資産売却損	—	1,657
固定資産除却損	2,342	342
特別損失合計	2,342	1,999
税金等調整前四半期純利益	669,524	772,566
法人税、住民税及び事業税	85,930	146,517
法人税等調整額	179,471	208,602
法人税等合計	265,401	355,119
少数株主損益調整前四半期純利益	404,122	417,446
四半期純利益	404,122	417,446

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	404,122	417,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,878	△48,322
繰延ヘッジ損益	△22,365	△7,453
退職給付に係る調整額	—	△4,569
その他の包括利益合計	△78,244	△60,345
四半期包括利益	325,877	357,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,877	357,101
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,380,753	2,403,043	1,958,860	10,742,657	-	10,742,657
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	85,066	20,185	15,966	121,218	△121,218	-
計	6,465,819	2,423,229	1,974,827	10,863,876	△121,218	10,742,657
セグメント利益又は損失(△)	421,896	182,865	52,567	657,330	△9,868	647,461

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,868千円には、のれんの償却額△15,308千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,816,827	2,565,021	1,764,950	11,146,798	-	11,146,798
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	50,363	25,775	8,450	84,590	△84,590	-
計	6,867,191	2,590,797	1,773,400	11,231,389	△84,590	11,146,798
セグメント利益又は損失(△)(注3)	464,653	200,355	83,083	748,092	△5,510	742,581

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,510千円には、のれんの償却額△15,308千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。